

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊東 欣哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,500	37,141	157,992
経常利益 (百万円)	3,579	3,810	13,294
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,171	2,550	6,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,253	△2,048	2,627
純資産額 (百万円)	118,922	115,563	118,284
総資産額 (百万円)	176,541	168,940	175,321
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.69	23.14	62.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	65.1	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,685	3,467	22,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,001	△2,711	△13,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,386	△829	△5,493
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,315	17,636	19,323

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費に停滞感があり、輸出も海外景気減速や円高により力強さに欠けるなど、踊り場局面から脱しきれない状況にありました。一方、米国では緩やかな景気回復が継続していますが、英国のEU離脱による金融市場の混乱や中国を含む新興国経済の減速など、わが国を取り巻く環境は先行き不透明感が強まっています。

化学業界におきましては、原料価格の下落が継続しているものの底打ち感が出てきたことに加え、円高が進行しつつあることにより、事業環境は徐々に厳しさを増しつつあります。

このような環境下における当第1四半期連結累計期間の売上高は原料価格下落に伴う販売価格の改定などにより、371億4千1百万円(前年同期比6.0%減)となりました。利益面では、原料価格の下落が継続していることや販売量の増加などにより、営業利益は39億8千7百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益は38億1千万円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億5千万円(前年同期比17.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤及び家庭用台所洗剤に用いられる界面活性剤が好調に推移しましたが、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は国内外とも堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は131億9千6百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は13億2百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販等が進んだものの、自動車シートなどに用いられるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤等における原料価格下落に伴う製品価格の改定により、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は87億1千1百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は3億3千2百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が電子部品搬送トレイ用途で低迷しましたが、樹脂改質剤が売り上げを伸ばしたことなどにより売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤は海外を中心に売り上げを伸ばし、また自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も中国での市場が回復傾向にあるものの、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億9百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は10億8千9百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの一時的な需要増があったこと及び新製品の上市が奏功し売り上げは大幅増となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液で一時的な需要の減少がありましたが、電子材料用粘着剤の需要が回復傾向になったこと等により、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57億4千万円(前年同期比16.1%増)、増収に加えて商品構成の良化もあり、営業利益は9億9千6百万円(前年同期比135.2%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料が低調に推移し、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は40億8千4百万円(前年同期比12.6%減)にとどまりましたが、商品構成の良化もあり、営業利益は2億6千7百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて63億8千万円減少し、1,689億4千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて27億2千1百万円減少し、1,155億6千3百万円となりましたが、総資産の減少幅が大きかったため、自己資本比率は前連結会計年度末から1.2ポイント上昇し、65.1%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し16億8千6百万円減少（前年同期は7億1百万円減少）し、176億3千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、34億6千7百万円（前年同期は46億8千5百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益36億8千1百万円、減価償却費17億7千万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額15億3千1百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、27億1千1百万円（前年同期は20億1百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に26億8千1百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、8億2千9百万円（前年同期は33億8千6百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額9億7千9百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、第9次中期経営計画(2015～2018年度)に掲げた”Sanyo Global Innovation 200”のスローガンのもと、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13億5千9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

(注) 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会において、株式併合および定款変更に係る議案が承認可決されています。これにより、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は51,591,200株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会において、株式併合および定款変更に係る議案が承認可決されています。これにより、平成28年10月1日を効力発生日として単元株式数は100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,424,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,723,000	109,723	同上
単元未満株式	普通株式 526,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,723	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,424,000	—	7,424,000	6.31
計	—	7,424,000	—	7,424,000	6.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,323	17,636
受取手形及び売掛金	41,438	40,839
電子記録債権	243	240
商品及び製品	10,338	10,898
半製品	3,107	2,848
仕掛品	423	370
原材料及び貯蔵品	4,098	3,820
繰延税金資産	1,133	1,127
その他	925	1,594
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	80,997	79,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,101	16,511
機械装置及び運搬具（純額）	28,032	26,053
土地	8,807	8,772
建設仮勘定	4,913	5,205
その他（純額）	2,015	1,833
有形固定資産合計	60,870	58,376
無形固定資産		
ソフトウェア	869	815
のれん	934	901
その他	1,293	1,133
無形固定資産合計	3,097	2,850
投資その他の資産		
投資有価証券	27,484	25,525
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	263	259
退職給付に係る資産	1,377	1,386
その他	1,258	1,227
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	30,354	28,370
固定資産合計	94,323	89,597
資産合計	175,321	168,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	19,172
電子記録債務	2,995	2,552
短期借入金	5,371	5,584
1年内返済予定の長期借入金	1,171	960
未払費用	2,927	3,137
未払法人税等	1,299	862
賞与引当金	1,959	958
役員賞与引当金	102	36
設備関係支払手形	26	15
営業外電子記録債務	1,328	2,122
その他	5,293	5,388
流動負債合計	42,777	40,790
固定負債		
長期借入金	8,320	7,502
繰延税金負債	4,214	3,574
役員退職慰労引当金	413	217
退職給付に係る負債	555	438
その他	754	854
固定負債合計	14,258	12,587
負債合計	57,036	53,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	80,163	82,047
自己株式	△5,734	△5,735
株主資本合計	99,674	101,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	8,715
為替換算調整勘定	2,493	△464
退職給付に係る調整累計額	174	174
その他の包括利益累計額合計	12,345	8,424
非支配株主持分	6,265	5,581
純資産合計	118,284	115,563
負債純資産合計	175,321	168,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	39,500	37,141
売上原価	31,023	27,750
売上総利益	8,477	9,390
販売費及び一般管理費	※ 5,284	※ 5,402
営業利益	3,192	3,987
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	235	311
持分法による投資利益	89	208
不動産賃貸料	74	67
為替差益	73	-
その他	18	58
営業外収益合計	510	665
営業外費用		
支払利息	57	37
不動産賃貸原価	15	15
たな卸資産廃棄損	24	17
為替差損	-	747
その他	25	24
営業外費用合計	123	842
経常利益	3,579	3,810
特別利益		
受取保険金	6	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産除却損	139	132
その他	2	1
特別損失合計	141	134
税金等調整前四半期純利益	3,444	3,681
法人税等	969	904
四半期純利益	2,475	2,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,171	2,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,475	2,776
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△252	△961
為替換算調整勘定	24	△3,863
退職給付に係る調整額	6	△0
その他の包括利益合計	△222	△4,825
四半期包括利益	2,253	△2,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,942	△1,369
非支配株主に係る四半期包括利益	310	△678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,444	3,681
減価償却費	2,166	1,770
固定資産除却損	139	132
のれん償却額	33	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,033	△969
退職給付に係る資産負債の増減額	△257	△127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△66
受取利息及び受取配当金	△255	△331
支払利息	57	37
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△208
売上債権の増減額 (△は増加)	1,871	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,436	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,306	△504
その他	63	1,381
小計	5,186	4,458
利息及び配当金の受取額	537	597
利息の支払額	△48	△56
法人税等の支払額	△989	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,947	△2,681
その他	△53	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△2,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,012	860
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△417	△637
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△870	△979
非支配株主への配当金の支払額	△135	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△829
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△701	△1,078
現金及び現金同等物の期首残高	16,016	19,323
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,315	※ 17,636

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日まで生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、これらの連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、上記子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は325百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業を中心とした第9次中期経営計画(2015年度～2018年度)を策定しております。

SAP・潤滑油添加剤事業については、グローバル展開を重点的に行うための海外投資を予定しており、海外売上高の拡大とグローバルな生産管理体制を確立する方針であります。そこでは、今後の設備投資は海外拠点への配分を重視していく一方で、国内においては、市場の需要に見合った維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

画像形成材料事業・AOA事業については、高収益性開発品の販売拡大とプロセス革新の推進により、収益性の向上を図る方針であります。そこでは、既存の設備を前提とした維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

こうした中、当社グループは前連結会計年度において、海外に新会社を設立するなど具体的な施策として取り組みを進めており、今後のグローバル展開と生産管理体制の確立がより明確なものとなりました。これを受けて第9次中期経営計画の2年目である当期では、計画の中心でもある海外投資が本格的に実行を迎えることからこれを契機として、既存の設備、今後の設備投資も含めて設備の稼働状況の調査を行いました。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、将来的に安定的に稼働することが見込まれ、このような安定的な稼働率を反映させるため、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

これにより、従来から定額法を採用している海外連結子会社等と合わせて、当社グループの採用する減価償却方法は定額法に統一されました。また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が373百万円減少し、営業利益が293百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が301百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
サンライズ・ケミカルLLC	5百万円 (49千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	4百万円 (45千米ドル)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
運送費・保管料	1,492百万円	1,482百万円
給与・報酬	824	836
役員賞与繰入額	26	26
従業員賞与	276	319
退職給付費用	71	68
福利厚生費	237	273
減価償却費	110	90
研究開発費	1,365	1,359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	15,315百万円	17,636百万円
現金及び現金同等物	15,315	17,636

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	882	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	992	9.0	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,859	9,670	5,351	4,943	4,675	39,500	—	39,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	89	94	△94	—
計	14,859	9,670	5,356	4,943	4,765	39,595	△94	39,500
セグメント利益	1,395	439	743	423	191	3,192	—	3,192

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,196	8,711	5,409	5,740	4,084	37,141	—	37,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	67	71	△71	—
計	13,196	8,711	5,414	5,740	4,151	37,213	△71	37,141
セグメント利益	1,302	332	1,089	996	267	3,987	—	3,987

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「生活・健康産業関連分野」で59百万円、「石油・輸送機産業関連分野」で75百万円、「プラスチック・繊維産業関連分野」で48百万円、「情報・電気電子産業関連分野」で80百万円、「環境・住設産業関連分野他」で29百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円69銭	23円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,171	2,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,171	2,550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,261	110,248

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 5 月 16 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………992百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 9 円 0 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年 5 月 31 日

(注) 平成28年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年8月10日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 安藤 孝夫は、当社の第93期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。